児童虐待防止対策等総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課				
	作成責任者	小松秀夫 小野雄大 野中祥子				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課 こども家庭庁 | 支援局 | 障害児支援課				
基本情報	予算事業ID	006510	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	５児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待対策や、障害児支援等の一層の普及促進を図ることを目的とする。 さらに、同事業のうち、社会的養護に関するものについては、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）において、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として掲げられている、「里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実 」、「児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保」、「児童養護施設等の多機能化・ 高機能化」及び「特別養子縁組の判断・支援」等の取組の推進を図るものである。
	現状・課題	児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増加しており、令和４年度では２１万９千件と過去最多である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等、児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされている。児童虐待問題は、社会全体で早急に解決すべき重要課題であり、虐待の発生予防や、早期発見、早期対応等から、虐待を受けたこどもの自立まで、切れ目のない支援を行っていくことが必要である。 また、平成28 年改正児童福祉法による、「家庭養育優先原則」の理念の下、こどもの最善の利益を実現していくため、里親等委託、児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化を推進してきたところであるが、里親等委託率の状況は、国の目標値は「概ね７年以内（３歳未満は概ね５年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上、概ね10 年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上」であるところ、令和３年度末時点で「３歳未満25.3%、３歳以上の就学前30.9%、学童期以降21.7%、合計23.5%」にとどまっているなど、その進捗は未だ十分ではない状況である。 さらに、厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は28.2万人（平成28年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害が気になる段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。
	事業の概要	当該補助金では次の事業を実施している。 令和７年度当初予算分 ①児童虐待防止対策支援事業、②ヤングケアラー支援体制強化事業、③ひきこもり等児童福祉対策事業、④児童家庭支援センター運営等事業、⑤基幹的職員研修事業、⑥児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業、⑦児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑧社会的養護自立支援実態把握事業、⑨休日夜間緊急支援事業、⑩身元保証人確保対策事業、⑪里親養育包括支援（ﾌｫｽﾀﾘﾝｸﾞ）事業、⑫里親への委託前養育支援事業、⑬乳児院等多機能化推進事業、⑭児童養護施設等体制強化事業、⑮養子縁組民間あっせん機関助成事業、⑯児童養護施設等民有地マッチング事業、⑰児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業、⑱地域障害児支援体制強化事業、⑲地域支援体制整備サポート事業、⑳医療的ケア児等総合支援事業、㉑聴覚障害児支援中核機能強化事業、㉒地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業、㉓障害児安全安心対策事業 令和６年度からの繰越分 ㉔児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、㉕児童相談所と警察との児童虐待に係る情報共有システム構築事業、㉖児童相談所等におけるICT化推進事業、㉗虐待・思春期問題情報研修センター事業 ㉘児童養護施設退所者等に対する自立支援貸付事業、㉙児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、㉚共働き家庭里親等支援強化事業、㉛ヤングケアラー支援体制強化事業、㉜障害児安全安心対策事業、㉝障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㉞地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業、㉟障害児支援人材確保・職場環境改善等事業
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和５年10月27日こ支虐第170号）	--
	・令和６年度（令和５年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和６年４月12日こ支虐第170号）	--
	･少子化社会対策大綱（令和２年５月閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3-212d-4f35-aefa-6b795ebc913a/452ed544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

	①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、市区町村等 ②：都道府県、市区町村 ③：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ④：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑤：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑥：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑦：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村 ⑧：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑨：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑩：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村 ⑪：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑫：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村 ⑭：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村 ⑮：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ⑯：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村 ⑰：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村 ⑱：都道府県、市町村 ⑲：都道府県、指定都市 ⑳：都道府県、市町村 ㉑：都道府県、指定都市、中核市 ㉒：都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市 ㉓：都道府県、指定都市、中核市 ㉔：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市区町村 ㉕：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ㉖：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村、市区町村 ㉗：横浜市 ㉘：都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人 ㉙：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村 ㉚：都道府県、指定都市、児童相談所設置市	①：国１／２、２／３、定額 ②：国２／３ ③：国１／２ ④：国１／２ ⑤：国１／２ ⑥：国１／２ ⑦：国１／２または２／３ ⑧：国１／２ ⑨：国１／２ ⑩：国１／２ ⑪：国１／２ ⑫：国１／２ ⑬：国１／２ ⑭：国１／２ ⑮：国１／２ ⑯：国１／２ ⑰：国１／２または１０／１０ ⑱：国１／２ ⑲：国１０／１０ ⑳：国１／２ ㉑：国１／２ ㉒：国１／２ ㉓：国３／４または３／５ ㉔：国１／２ ㉕：国１／２ ㉖：国１／２ ㉗：定額 ㉘：定額 ㉙：国１／２または２／３ ㉚：国１０／１０ ㉛：国２／３ ㉜：国１／２または２／３ ㉝：国１０／１０	-	--

	㉛：都道府県、市区町村 ㉜：都道府県、指定都市、中核市 ㉝：都道府県、指定都市、中核市 ㉞：都道府県、指定都市、中核市 ㉟：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村	㉞：国１／２または２／３ ㉟：国１０／１０		
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	20,842,346	29,290,065	--
当初予算	20,831,722	17,682,179	20,748,918	--
補正予算	7,494,546	11,137,663	--	--
前年度から繰越し	1,190,427	7,326,003	10,991,206	--
予備費等	--	--	--	--
計	29,516,695	36,145,845	31,740,124	--
執行額	21,771,974	27,037,809	--	--
執行率	73.8%	74.8%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

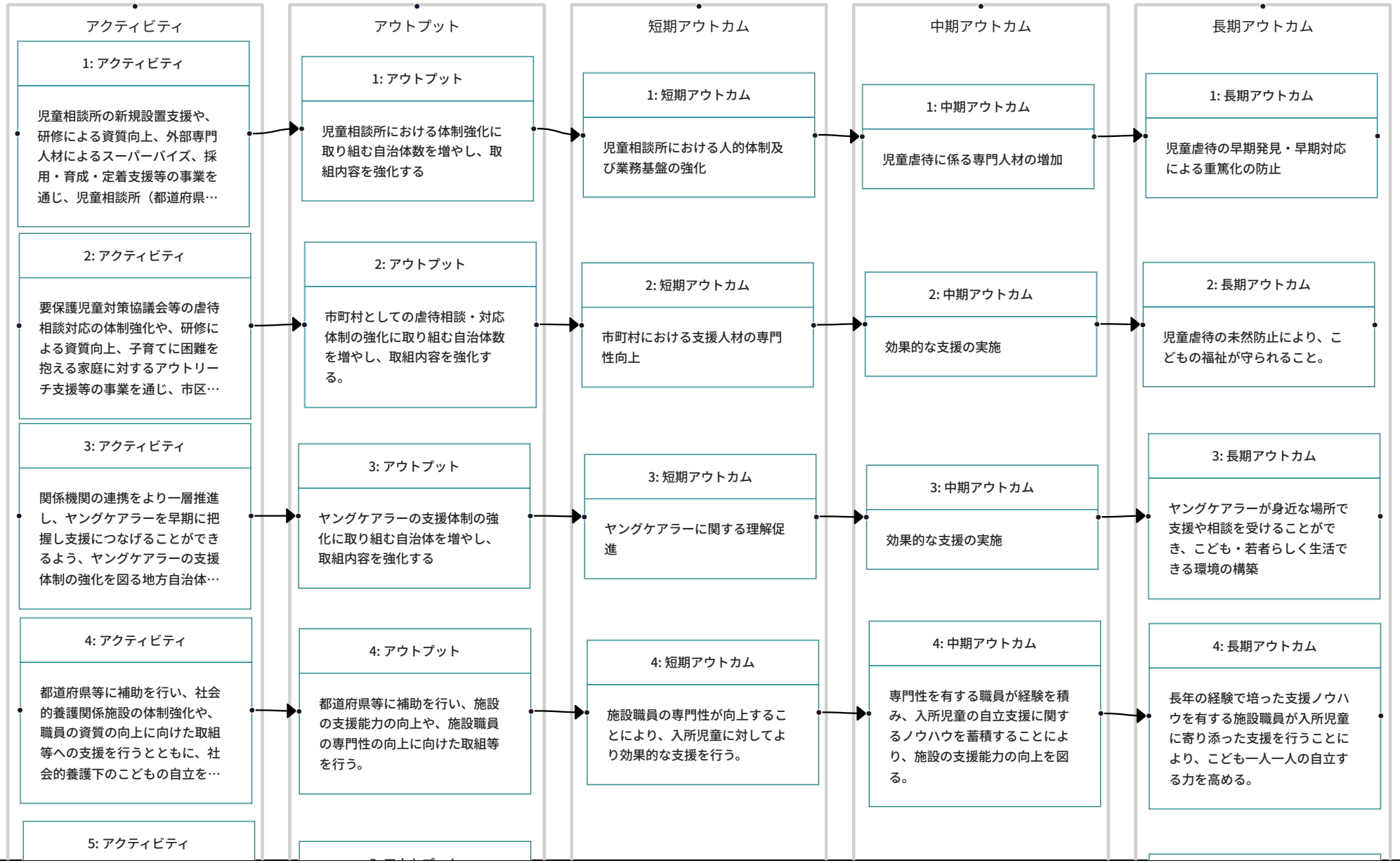
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	3,084,488	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金	--	20,748,918	--
前年度から繰越し --	--	10,991,206	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、㉔、㉕、㉖及び㉗）

アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する	活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	82
活動実績／成果実績(自治体)	78	79	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。

短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化	成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン(令和４年 12月 15日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	--
活動実績／成果実績(人)	6,138	--	--
達成率(%)	100.1	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、相談対応への迅速な対応のみならず、児童虐待対応に係る質の向上に向けた取組を促進することが可能となり、専門人材の増加につながるものと考えられる。

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の増加	成果指標	こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	--	1,000
	活動実績／成果実績(人)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待対応に係る専門人材が増加することで、児童虐待におけるケースワークの質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。

長期アウトカム	成果目標	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止について、そのものを測定することは以下の理由により困難であるが、参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小69人～最大90人で推移しており、最新の第19次報告（令和3年度中の発生・把握）では77人となっている。（死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止がどの程度達成されたかについては、発見及び対応の早期化がない状態での重篤化の状況と、早期化による軽減のいずれをも定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2-2

アクティビティ	要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化を図る。（該当事業：事業概要①及び㉖）

アウトプット	活動目標	市町村としての虐待相談・対応体制の強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する。	活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	1,097	1,419
	活動実績／成果実績(自治体)	870	906	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	市町村としての虐待相談・対応体制の強化の取組の結果として、こども家庭センターの設置が促され、さらにこども家庭センターにおいて母子保健・児童福祉の一体的な支援の要となる統括支援員をはじめとする専門人材の質・量の拡充が図られる。

短期アウトカム	成果目標	市町村における支援人材の専門性向上	成果指標	統括支援員の研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度虐待防止対策課調べによると、令和５年度時点において「母子保健と児童福祉が一体的な運用となっている」と回答した自治体数が1,097自治体あり、１自治体につきこども家庭センターが１箇所設置されると考えた場合、１箇所に統括支援員を１人配置することとなるため、アウトプットの令和６年度活動見込値を基に設定している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	876	1,308	1,741
	活動実績／成果実績(人)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	市町村における支援人材の専門性向上が図られることにより、個々のこども・若者やその家族の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることが可能になると考えられる。

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	個々のこども・若者やその家庭のニーズに沿った支援の実施がなされることで、児童虐待の未然防止につながり、こどもの福祉が守られると考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止により、こどもの福祉が守られること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じうる児童虐待の状況と、未然防止による軽減のいずれをも定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3-3

アクティビティ	関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの支援体制の強化を図る地方自治体の取組に対し、財政支援を行う。 （該当事業：事業概要①、②及び㉛）

アウトプット	活動目標	ヤングケアラーの支援体制の強化に取り組む自治体を増やし、取組内容を強化する	活動指標	ヤングケアラー支援体制強化事業の取組自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	200	250	300
	活動実績／成果実績(自治体)	224	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラー支援体制強化事業の実施等により、ヤングケアラーの早期発見・把握、支援等の取組が広がることで、関係者の理解促進が図られ、とりわけ、ヤングケアラー自身である中高生がヤングケアラーを課題として理解し、ひいては相談支援につながる。

短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーに関する理解促進	成果指標	ヤングケアラーの認知度（中高生）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告 （令和３年５月１７日　厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームとりまとめ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーに関する理解促進が図られることで、社会課題としての認識が高まり、ヤングケアラーが担う負担の軽減のための適切な支援へとつなげていくことができるようになると考えられる。

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーであるこども・若者のニーズに沿った適切な支援の実施がなされることで、身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境を構築することができるようになると考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境の構築	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者らしく生活できる環境の構築がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4-4

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 （該当事業：事業概要③～⑦、⑨、⑩及び⑭）

アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の支援能力の向上や、施設職員の専門性の向上に向けた取組等を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業に取り組むことにより、多職種・関係機関の連携体制が整備され、施設の支援能力の向上や、高い専門性を要する職員が増えることとなり、個々の入所児童に寄り添った支援を行うことにつながることから、これを短期アウトカムとして設定している。

短期アウトカム	成果目標	施設職員の専門性が向上することにより、入所児童に対してより効果的な支援を行う。	成果指標	基幹的職員配置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	1,074	--
	活動実績／成果実績(箇所)	665	666	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	専門性を有する職員が継続して入所児童の支援に関わることは、支援のノウハウが蓄積され、施設の支援能力の向上につながるものであることから、これを中期アウトカムとして設定している。

中期アウトカム	成果目標	専門性を有する職員が経験を積み、入所児童の自立支援に関するノウハウを蓄積することにより、施設の支援能力の向上を図る。	成果指標	経験年数10年以上の職員の割合が増加した施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和６年度行政事業レビューシートから新たに設定した目標であり、目標設定に当たっては足元の実績を踏まえる必要があることから、現時点で目標値を設定することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	職員の経験やノウハウの蓄積により、施設の支援能力が向上することは、こどもの自立する力を高めることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員が入所児童に寄り添った支援を行うことにより、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別的関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、施設職員の専門性の向上に取り組んできた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑪、⑫及び㉚）

アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。	活動指標	里親等委託加速化プラン採択自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	35	41	80	--
	活動実績／成果実績(自治体)	41	41	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。

短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ	成果指標	里親等委託率（３歳未満児）が前年度より増加した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。

長期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保	成果指標	里親等委託率（３歳未満児）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑪及び⑯）

アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化	活動指標	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	23	24	24	22
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組等の推進のための支援体制を強化することにより、職員の資質向上が図られ、こどもにとっての最善の利益としての特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。

短期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ	成果指標	特別養子縁組の成立件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1,000	--
	活動実績／成果実績(件)	580	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組の成立件数の引き上げは、こどもの最善の利益を図るための「永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障、いわゆるパーマネンシー保障」につながるものであり、これを長期アウトカムとして設定している。

長期アウトカム	成果目標	必要なこどもに対して永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の機会を確保する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組に関する相談・支援を実施するほか、養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るなど、必要なこどもに特別養子縁組の機会が確保されるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」するとされていることを踏まえ、特別養子縁組の機会の確保を長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 7-7-7-7

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑦及び⑯）

アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	51	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこどもであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。

短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。	成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	--	130	--
	活動実績／成果実績(施設)	93	110	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、できる限り良好な家庭的環境の確保につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない場合にできる限り良好な家庭的環境における養育を実現する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和６年度末までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「こども大綱」では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑬、⑭及び⑰）

アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(自治体)	119	120	121	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	専門職等の配置等によるニーズに応じた支援を実施することでこどもの養育の専門性を発展させていくことや、地域社会における資源として施設で養育している児童以外の地域支援を行うことが、施設の高機能化及び多機能化の推進につながることから、これを短期アウトカムとして設定している。 ※　当初見込みにおける自治体の数は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び母子生活支援施設が所在する中核市の総数となっている。

短期アウトカム	成果目標	施設の養育・支援能力の向上を図る。	成果指標	実施施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告 ※　現時点で集計が完了している事業⑩の実施施設数となっている。 （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	117	--
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	施設の高機能化及び多機能化に向けた取組は、こどもへの支援の充実につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・障害児受入体制等強化事業を創設したことにより、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、 ・児童養護施設等において、「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組への支援する事業を創設し、 施設が多機能化及び高機能化を図るための支援を行った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9-9

アクティビティ	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。（該当事業：事業概要⑱）

アウトプット	活動目標	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能の強化を図る	活動指標	児童発達支援センターの機能強化等に取り組んだ自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	50	300	536
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センターの機能強化等として、センター職員の専門性向上のための人材養成や、地域の事業所等の支援技術向上のための助言・指導や人材養成等に取り組むことにより、地域における障害児支援の質の向上が図られるため。

短期アウトカム	成果目標	地域の障害児支援の質の向上	成果指標	児童発達支援センター等の職員の質の向上に取り組んだセンターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域障害児支援体制強化事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	50	300	--
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地域における障害児支援の質の向上は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。

中期アウトカム	成果目標	児童発達支援センター等を中核とする地域障害児支援体制を全国的に整備	成果指標	児童発達支援センターまたは、それと同等の機能を有する体制を整備している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	1,166	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	975	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図り、地域の障害児支援の質の向上やインクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援（一般こども施策を含む）につなげることが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害が気になる段階から身近な地域で必要な支援を適切に受けながら安心して生活できる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 10-10-10-10-10

アクティビティ	保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。⑯児童養護施設等民有地マッチング事業

アウトプット	活動目標	巡回支援専門員整備の実施	活動指標	巡回支援専門員整備を実施した市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	--	230	460	710
活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	保育所等への巡回支援を行うことで、地域住民のインクルージョンに関する理解が進むとともに、保育所等の障害児への支援力が向上することにより、インクルージョンの推進が図られるため。

短期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョンの推進	成果指標	保育所における受入障害児数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局保育政策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(人)	--	100,047	107,050	--
活動実績／成果実績(人)	93,502	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。

中期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョン推進体制を全国的に整備	成果指標	インクルージョン推進体制が構築されている自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※令和６年度から調査項目に追加予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全ての国民のインクルージョンに関する理解が進み、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重しあいながら共に生きていく共生社会の実現につながる。

長期アウトカム				
	成果目標	全国どの地域でも、障害の有無に関わらず、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和５年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和５（2023）年度成果実績：27.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和５年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 11-11-11-11-11

アクティビティ	児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。（該当事業：事業概要⑲）

アウトプット	活動目標	都道府県等おいて、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施	活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	109	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域のにおける支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。

短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を完了させること。	成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	2	129	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。

中期アウトカム	成果目標	市町村に対し、地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポートを行うこと。	成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	700	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値	--	--	--	--	1,741
	活動実績／成果実績	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 12-12-12-12-12

アクティビティ	医療的ケア児や重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。 （該当事業：事業概要⑳）

アウトプット				
	活動目標	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援を支えるための総合的な支援体制を整備。	活動指標	医療的ケア児等総合支援事業事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	--	299	117	129
活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	医療的ケア児に対する総合的な支援体制を構築するためには、まずは医療的ケア児等の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」や、地域の障害児通所支援事業所、保育所等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成し、支援の担い手を確保することが重要であるため。

短期アウトカム				
	成果目標	医療的ケア児等の支援を総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーター及び医療的ケア児等への支援に従事できる者の養成の推進	成果指標	医療的ケア児等支援者養成研修の実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	--
活動実績／成果実績(都道府県)	--	--	--
達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	医療的ケア児等への支援の担い手を養成・確保することにより、医療的ケア児等が利用できるサービスの種類や量が増加するとともに、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等が抱える課題に応じて必要となるサービスを総合調整し、医療的ケア児等とその家族に適切につなぐことが可能となり、医療的ケア児の地域における受入れが促進される。こうした医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。

中期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を全国的に整備	成果指標	医療的ケア児等コーディネーターを配置している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	1,116	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	908	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児支援センターや医療的ケア児等コーディネーターを中核とする総合的な支援体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、個々の状況により様々である支援ニーズと地域の社会資源を適切につなげることが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、医療的ケア児が必要な支援を受けながら地域で生活できる社会を実現。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 13-13-13-13-13

アクティビティ	福祉部局と教育部局が連携を図り、聴覚障害児支援の中核機能を強化することにより、聴覚障害児と保護者に対し早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援を適切に提供する。 （該当事業：事業概要㉑）

アウトプット				
	活動目標	聴覚障害児支援の中核機能の強化	活動指標	聴覚障害児支援中核機能強化事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	22	47	68
	活動実績／成果実績(都道府県)	14	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	効果発現の初期段階として、まずは、関係機関と関係部局の連携による協議会を設置することにより、聴覚障害児支援に携わる全ての関係者が、切れ目ない支援の全体の流れや関係機関の連携による支援の必要性等についての認識を共有しながら、課題整理や対応策等の検討を行うための体制を整備することが重要であるため。

短期アウトカム				
	成果目標	聴覚障害児の支援に携わる医療・保健・福祉・教育等の各分野の関係機関と関係する部局が連携し体制整備と困難ケースへの対応を行う協議会を設置する。	成果指標	聴覚障害児に対応する協議会の設置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	聴覚障害児支援中核機能強化事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	--	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	7	14	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	聴覚障害児支援に対応する協議会を構成する関係者が、適切な役割分担のもと緊密に連携を図ることにより、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。こうした関係者の緊密な連携による総合的な支援体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。

中期アウトカム	成果目標	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援体制を全国的に整備	成果指標	難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※令和６年度から調査項目に追加予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	--	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援の体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、聴覚障害児が切れ目のない適切な支援を受けられる社会を実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 14-14-14-14-14

アクティビティ	こどもの安全・安心対策を講じるため、障害児通所支援事業所において、ICT（子どもの居場所を把握するためのGPS等） を活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行う。 （該当事業：事業概要㉓及び㉜）

アウトプット	活動目標	障害児通所支援事業所におけるICT を活用したこども見守りサービス等の機器の導入等の推進	活動指標	当該機器の導入等を実施した事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(事業所数)	368	--
	活動実績／成果実績(事業所数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該機器を導入・活用することで、職員以外でも子どもの見守りが可能になることから、事故発生件数の削減につながるため。

短期アウトカム	成果目標	事故の発生件数の削減	成果指標	事故の発生件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	0	--
	活動実績／成果実績(件数)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該機器の導入効果について、好事例として全国に展開する必要があるため。

中期アウトカム	成果目標	こどもの安全安心な環境を全国的に整備	成果指標	整備実施事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(事業所数)	184	--
	活動実績／成果実績(事業所数)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	全国的に事故が減ることで保護者の不安が軽減できるため。

長期アウトカム				
	成果目標	こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を実現する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害児通所支援事業所において、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助の実施が、こどもを預けている保護者の不安解消にどれくらい寄与するのかについて、定量的に把握することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 15-15-15

アクティビティ	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することで、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制の整備（協議会の設置）を進める。 （該当事業：事業概要㉒）

アウトプット				
	活動目標	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築（協議会の設置）によるこどもの発達相談と家族支援の機能を強化	活動指標	協議会を設置した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47	5	67	--	--	129
	活動実績／成果実績(自治体)	5	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	協議会の設置により、当該支援体制が整備されると考えられるため。

長期アウトカム				
	成果目標	支援を必要とするこどもや家族に対して適切な時期に対応できる体制の整備	成果指標	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業（協議会の設置）実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、協議会を設置することのみが目的となっていることから、アウトカムを複数することが困難。

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	5	67	--	--	129
	活動実績／成果実績(自治体数)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 16-16-16-16

アクティビティ	障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICT（タブレットや周辺機器（視線入力）等）を活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。 （該当事業：事業概要㉝）

アウトプット	活動目標	地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組について助成し、導入内容の分析・検証を行う	活動指標	ICTを活用した発達支援推進モデル事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	5	5
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業が先駆的なものかどうか、ブラッシュアップする必要があるため。

短期アウトカム	成果目標	モデル事業に係る成果等の検証の実施	成果指標	当該対象モデル事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	ブラッシュアップされたモデル事業を横展開し、一般事業化を目指す必要があるため。

長期アウトカム	成果目標	当該事業の実施により得られた当該取組の横展開を実施し、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境を整備する	成果指標	環境を整備した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値	5	5
	活動実績／成果実績	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 17-17-17-17-17

アクティビティ	一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所の職員に対する、ICT（タブレットやスマートフォン等）導入に係る経費と児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。 (該当事業：事業概要㉞)			
アウトプット	活動目標	障害児支援事業所・施設等におけるICT化の推進のための助成を行う	活動指標	ICT化推進事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	77	77
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、ICT化の推進を実施することにより事務の効率化を目指すものであることから、その効率化を図る典型例として紙の削減を設定。

短期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における事務負担の軽減	成果指標	紙資料の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	事務が削減されることにより勤務時間の短縮が見込まれることから、アウトカム指標として超過勤務時間の削減を設定。

中期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における超過勤務時間の削減	成果指標	超過勤務時間の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	事務全般として、事務の効率化が図られることから「当該事務の効率化の度合い」を設定。

長期アウトカム	成果目標	ICT化の推進により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進され、事務全般が効率化される	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 18-18-18

アクティビティ	公費負担医療についてデジタル庁が開発するPMHを活用して、マイナンバーカードから受給者情報の取得等ができるよう、自治体に対しその改修費を助成する。 (該当事業：事業概要-)

アウトプット	活動目標	PMHを活用するためのシステム改修の実現する	活動指標	当該システム改修の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値	--	5
	活動実績／成果実績	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	PMHを活用するためのシステム改修を実現することで、受益者及び自治体の事務負担軽減を図ることができるため。

長期アウトカム	成果目標	受益者及び自治体の事務負担軽減	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受益者及び自治体の事務負担軽減は、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は当該システムの改修完了のみが、事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。 また、令和８年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 19-19-19

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。(該当事業：事業概要㉟)			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は賃上げ効果継続のための経費の交付が事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和７年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 20-20-20

アクティビティ	①　障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業 ・熱中症防止対策を行うため、新たに壁掛けエアコン等を導入する際に要する経費を補助する。 ②　障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 ・性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。 (該当事業：事業概要㉓、㉜)

アウトプット	活動目標	①熱中症によるこどもの死亡数も増加傾向にあることから、北海道内の冷房機器等未設置の部屋があるすべての障害児支援事業所等において新たに壁掛けエアコン等を設置することが可能となるよう、熱中症防止対策の支援を行う。 ②すべてのこどもの安全安心な環境を確保するため、プライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。	活動指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	236	--
	活動実績／成果実績(施設)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を行うことで各施設の設備設置が進むため。

長期アウトカム	成果目標	①北海道の冷房設備未設置施設への冷房設備の設置完了 ②障害児支援事業所における性被害防止対策設備の設置完了	成果指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	単年度事業のため

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	236
	活動実績／成果実績(施設)	--	--
	達成率(%)	--	--

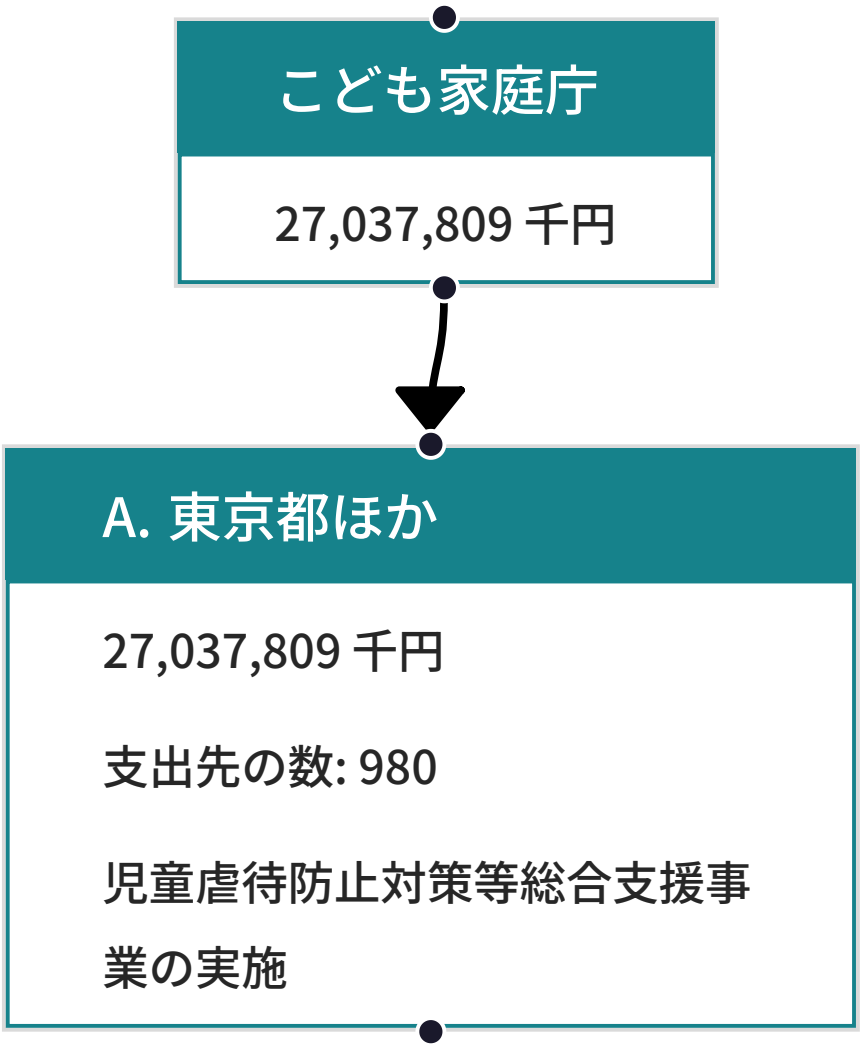
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	--			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
27,037,809 千円
A. 東京都ほか
27,037,809 千円
支出先の数: 980
児童虐待防止対策等総合支援事業の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　東京都ほか	27,037,809	980	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
その他	14,778,906	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	14,778,906	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東京都	2,939,782	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	2,939,782	0	--	-

支出先名	支出額	法人番号
大阪府	1,414,722	4000020270008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,414,722	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	1,309,077	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,309,077	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

横浜市	1,246,019	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,246,019	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
福岡県	1,110,857	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,110,857	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
埼玉県	962,673	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	962,673	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
愛知県	893,196	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	893,196	0	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
北海道	881,429	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	881,429	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	807,819	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	807,819	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	693,329	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	693,329	0	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

契約先名	契約額	法人番号
--	--	--

その他備考

--